

投資環境レポート

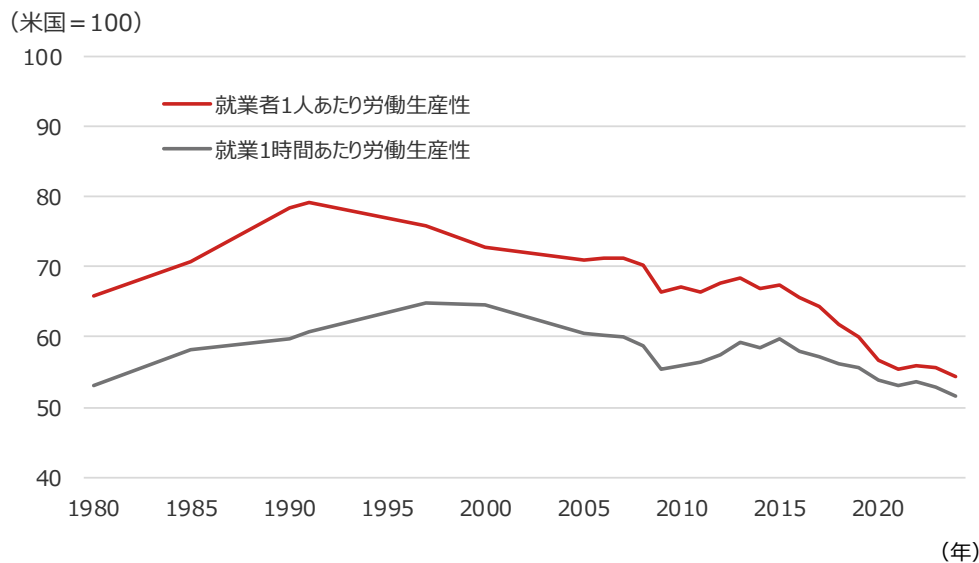
4

2026
Vol.335

日本企業の労働生産性の向上に関する考察

- 日本の労働生産性は米国比較で低下傾向にあり、足元では米国の約半分の水準にある（図1参照）。その要因の一つは日米の情報化投資の規模の差にある。
- 近年の米国では高コストの国内生産への回帰のために生産性改善によるコスト吸収努力を迫られたことや、トランプ政権では法人税の大幅引き下げと各種規制緩和が情報化投資を後押し、労働生産性が向上してきた。
- 一方、デフレ経済下にあった日本では情報化投資が遅れ、労働生産性が低迷したが、足元では情報化投資を推進するインセンティブはかつてないほど高い。但し、投資の効果が現出するまでには時間を要すると考えられ、労働生産性が向上するには一定の時間を要すると考えられる。その間、企業は利益確保のために賃上げを抑えるか、利益を犠牲にして賃上げをするかの選択に迫られる公算が高い。

図1 米国と比較した日本の労働生産性水準



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2025」（<https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/report2025.pdf>）より野村アセットマネジメント作成

日本企業の労働生産性の向上に関する考察

労働生産性改善が注目される

日本企業の労働生産性の改善に注目する。労働生産性とは従業員1人当たり、1時間当たりの付加価値であり、売上から原価を控除した粗利額を労働者数で割ったものだ。資本収益性（ROE（自己資本利益率）、ROA（総資産利益率）など）が資本をいかに効率的に使用して収益を生み出すかの指標だとすれば、労働生産性は投下した労働コストから得られた収益と見ることができる。「労働生産性の国際比較2025」でみた場合、日本の就業者1人当たりの労働生産性はOECD（経済協力開発機構）加盟国38か国中で29位にあり（2024年）、その低い水準に驚かされる。特に、コロナ禍にかけて大きく順位を落としており、コロナ後においても絶対水準は上がっているものの、順位が回復する兆しはない。

また、日米比較で見た場合でも、就業者1人当たりの労働生産性は米国に対してほぼ半分程度の水準にあり、経年で徐々に低下傾向が続いており、下げ止まる兆しがない（図1参照）。つまり日本の労働生産性の低さは構造的な問題と捉えることができる。

経年の情報化投資の大きさが影響

この労働生産性の低さの要因はいくつか考えられるが、その一つに長年の日米の情報化投資の規模の差がある。日米の情報化投資の変化を1995年から2023年にかけて見た場合、日本がほぼ横ばいであるのに対して、米国は大幅に拡大している（図3参照）。米国においては、90年代のIT革命時は、92年ごろから生産性向上のためのIT関連投資が盛んであったが、95年のウィンドウズ95登場やクリントン政権の情報スー

パーハイウェイ構想（全米規模の高速デジタル情報ネットワーク整備構想）で、個々の企業の生産性向上が有機的に結びついて、生産性革命が起こった。

最近10年で見ると、2017年の第1次トランプ政権では国内回帰と関税、2020年のコロナショックでは供給制約による物価高騰、2025年からの第2次トランプ政権では再び国内回帰と関税、加えて、ウクライナ紛争やイラン攻撃などと、企業は国内回帰とコスト高対応を求められる中、省力化投資とAI（人工知能）関連投資といった情報化投資を恒常的に進めてきた。そして、トランプ政権では法人税の大幅引き下げと各種規制緩和を行い、設備投資減税（100%即時償却、いったん終了もまた25年のOBBB法で復活）を実施したが、高コストの国内生産への回帰が進むもとの生産性改善によるコスト吸収努力を後押ししたと言える。

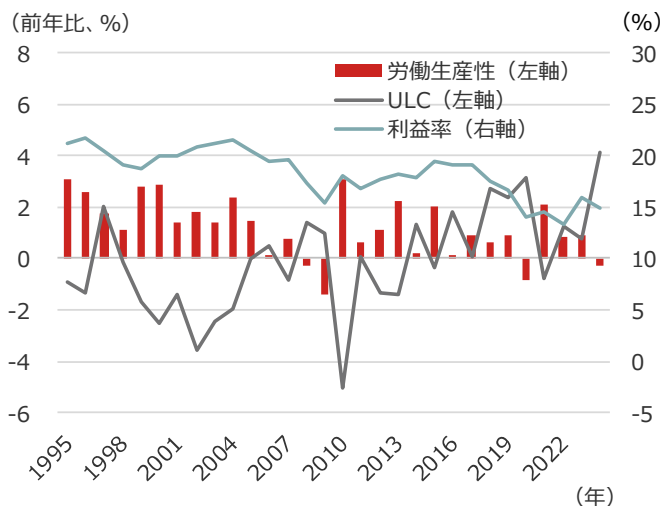
一方、日本は労働需給が緩く、デフレ経済が長引いたことで、省力化などの積極的な情報化投資が実施されることはなく、情報化社会への進展では大きく取り残されることになった。2021年にデジタル庁が発足し、昨年において「デジタル社会の実現に向けた重点計画」がやっと動き出した段階である。

米国の企業収益率の向上

米国の場合、継続的な労働生産性向上によりULCが低下し、一方、時間当たり賃金上昇率は一定の範囲に収まっているため継続的な利益率（国民所得比営業余剰）の改善が実現している（図4参照）。

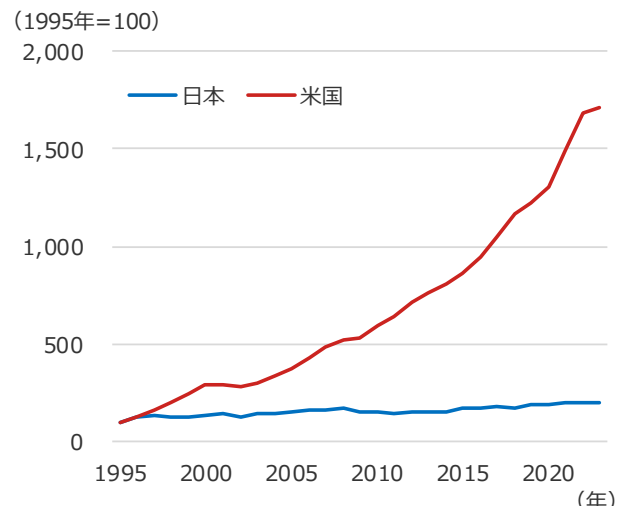
かつて、2000年にかけてのドットコムバブル期は生産性が上がったものの、それ以上に賃金が上がってしまったため、ULCが

図2 日本の労働生産性とULC



注：ULCはユニット・レイバー・コスト（Unit Labor Cost）
出所：OECD、内閣府（<https://www.cao.go.jp/>）データより野村アセットマネジメント作成

図3 日米の民間情報化投資の比較



出所：総務省（<https://www.soumu.go.jp/>）「令和6年度 ICTの経済分析に関する調査」より野村アセットマネジメント作成

上昇し、企業の利益率は低下していた。にもかかわらず、IT革命と生産性革命という触れ込みで、期待を過度に織りこむ形で株価が上昇すぎたことで、バブル崩壊につながった。

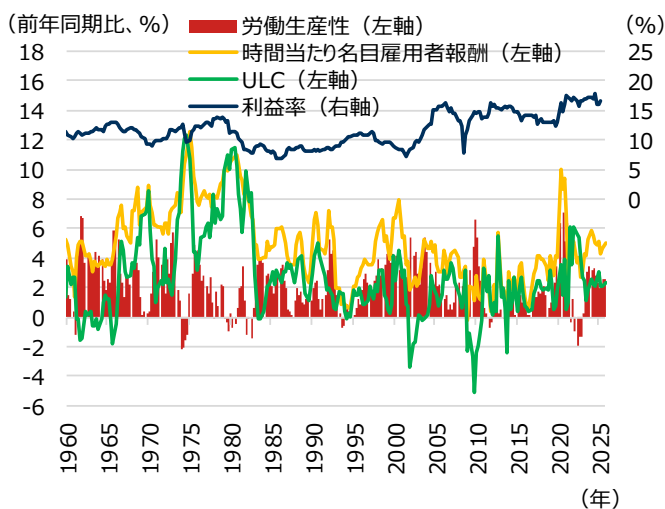
足元の米国では、労働需給がやや需要不足のため、基調として平均時給（時間当たり賃金）は伸び率が鈍化基調にあると言える。その中でも、企業は利益率を悪化させない範囲で生産性の伸びに合わせて賃上げを抑えるインセンティブが働く。労働需給がタイトでない上に、企業も利益を圧迫しない範囲で賃上げをコントロールすると思われ、ドットコムバブル時のようなULC急騰による利益率低下は考えにくい状況だ。

日本の企業収益の上振れ余地

翻って、日本企業の企業収益率を概観してみる。これまで労働生産性の改善が緩やかである中で、ULCの上昇により利益率は低下傾向にあるように見える（図2参照）。

また、足元では2026年春闘（春季生活闘争）の集計で見ると平均賃金上昇率は3年連続で5%超の高水準となる見込みだ。中小企業の賃上げも5%を上回り、裾野の広がりが見られる。日本企業の内需産業の多くは人手不足に直面しており、まさに賃金を上げて労働力を確保しながら、そのコストを生産性向上で吸収する必要性がかつてないほど高まっている。労働生産性を上げるためのAI投資やDX（デジタル・トランスフォーメーション）投資などの情報化投資がマクロベースでも増えてきており、個別企業の自動化・省力化投資などデジタル化を推進するインセンティブもかつてないほど高まっている。短期的にはULC高騰のリスクはあり、米国の例では情報化投資の効果が出てくるまでに2～3年を要している点を踏まえると、直ちに賃上げと利益改善を両立することができる環境にはなく、

図4 米国の労働生産性とULC、利益率



出所：米国労働省、米国商務省公表データより野村アセットマネジメント作成

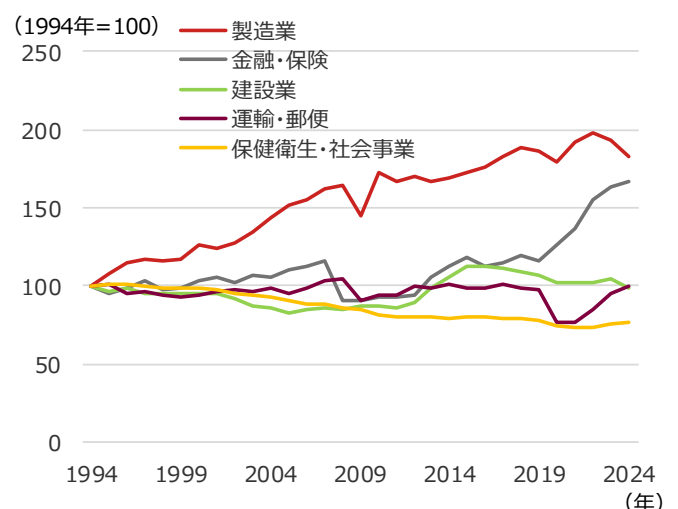
利益確保のために賃上げに慎重になるか、利益をある程度犠牲にしても世の中の風潮に合わせて一定の賃上げを続けるかのどちらかになる公算が高い。

過去30年程度の労働生産性の推移を業種別にみると、製造業や金融・保険が改善してきている一方、労働集約的で慢性的な人手不足により労働生産性の低い建設業や運輸・郵便は長らく改善が見られない（図5参照）。そこで産業構造自体を大きく変化させていく必要性も考えられる。ただし、これが個別企業やセクターを超えて有機的に繋がるには、税制や規制緩和策による支援が必要と思われる。例えば、交通インフラ等も地理的な移動・輸送の効率を高める意味で、インターネットと同様、国全体の生産性を上げるには重要だ。それが逆に個々の企業にも恩恵を与えることになる。

個々の企業の情報化投資のニーズは高いと思われ、それを有機的に結びつけるところに国の政策が必要になってくる。その他、AIの普及で不要となる職種があると言われているが、そこであふれた人材は、逆にAI普及で生まれる職種（AI設計、AI管理、AI関連のソフトなど）にリスキングなどを充実させることで移転させることが求められる。それが人的資本経営であり、そうしたことの結果として、産業構造が変化するのであれば望ましい政策だと言える。

内田 陽祐（責任投資調査部長）

図5 日本の業種別労働生産性



出所：内閣府公表データより野村アセットマネジメント作成

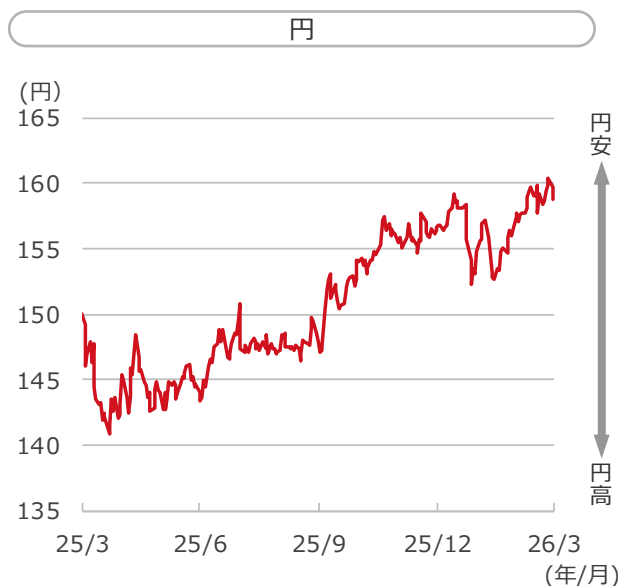


円

2026年3月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝158.7円となり、2月末の156.1円に対して1.7%の円安となった。円は、月半ばにかけて下落、その後は振れを伴いつつ横ばいで推移した。

上旬は、米国・イスラエルによるイラン攻撃でハメネイ師が死亡したことを受け「有事の米ドル買い」がみられ、円は対米ドルで下落した。その後、片山財務相による円安牽制発言を受けて、円が反発する場面もみられたが、ハメネイ師の後継として対米強硬派のモジタバ師が最高指導者に選出されたとの報道で、中東紛争の長期化が意識され、円は再び下落した。中旬には、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げ再開にはインフレ鈍化の進展を確認する必要があると言及したことなどを受けて、円は対米ドルで下落した。その後、日銀会合後の会見で植田総裁が基調インフレに変化がなければ利上げを継続する姿勢を示したことで早期利上げ観測が高まり、円が反発する場面もみられた。下旬は、中東紛争長期化への懸念からエネルギーを輸入に頼る日本の貿易収支悪化が意識され、円は下落した。その後、米国・イラン双方から戦闘終結の意向が報じられると、円は反発した。

今後の円相場を見る上では、中東情勢を巡る動向のほか、日米の金融政策が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑やFRBの利下げペースに関する期待、加えて、市場参加者のリスク許容度に変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年3月末～2026年3月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

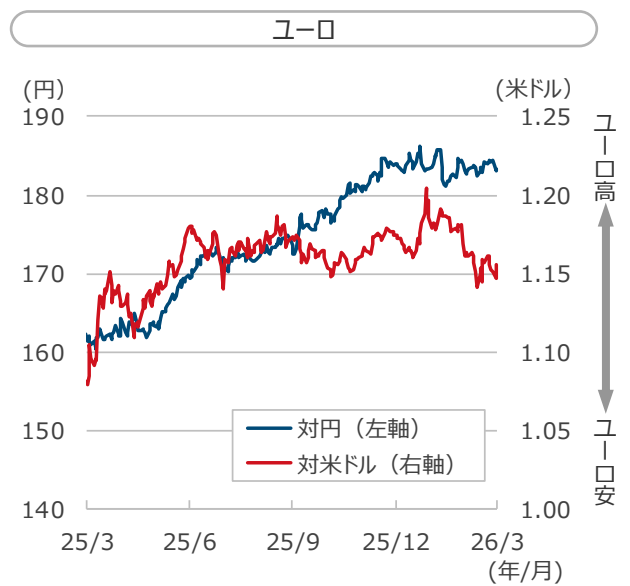


ユーロ

2026年3月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.16米ドルとなり、2月末の1.18米ドルに対して2.2%のユーロ安となった。ユーロは、月半ばにかけて下落、その後は振れを伴いつつ横ばいで推移した。なお、対円では、1ユーロ＝184.4円から183.4円へ0.5%のユーロ安となった。

上旬は、米国・イスラエルによるイラン攻撃でハメネイ師が死亡したことや、その後継として対米強硬派のモジタバ師が最高指導者に選出されたとの報道などを受け、ユーロは対米ドルで下落した。中旬は、エネルギー高によるインフレ懸念を背景とした欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測が高まるもと、ユーロは対米ドルで反発した。その後、2月の米生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回ったことや、FOMC後の会見でパウエルFRB議長が利下げ再開にはインフレ鈍化の進展を確認する必要があると言及したことなどを受けて、ユーロは対米ドルで下落する場面もみられた。下旬は、中東紛争長期化への懸念から米ドル買いが継続し、ユーロは下落した。その後、米国・イラン双方から戦闘終結の意向が報じられると、ユーロは反発した。

今後のユーロ相場を見る上では、中東情勢を巡る動向のほか、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBとECBの金融政策に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年3月末～2026年3月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

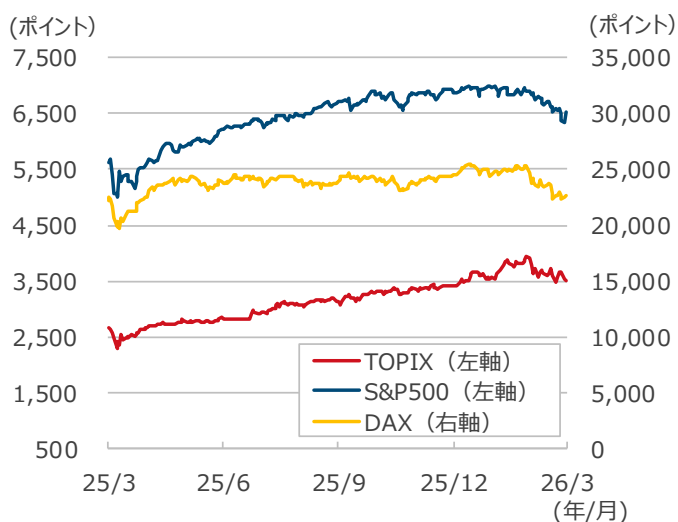
先進国株式

2026年3月末のTOPIXは3,497.86ポイントとなり、2月末から11.2%下落した。月初は、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことで大きく下落した。中東情勢悪化による原油価格上昇も景気や企業業績への不安を高めた。米国とイランの停戦協議報道などで反発する局面も見られたが、月末にかけては再度中東の緊迫が長期化するとの懸念が高まり、月間では大幅下落となった。

2026年3月末のS&P500は6,528.52ポイントとなり、2月末から5.1%下落した。2月末に米国とイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始したことを受けて、月初より弱含む展開となった。その後中旬にかけて、原油価格高騰を背景にインフレ再燃の懸念が強まると、市場ではFRBによる年内利下げ期待が後退し、株価は続落した。下旬も、イラン情勢の不透明感が株価の重しとなり、月間で下落した。

2026年3月末のDAXは22,680.04ポイントとなり、2月末から10.3%下落した。月初より、中東情勢を背景とした投資家のリスク回避姿勢や原油高に起因するインフレ懸念などから下落した。その後下落が一服する局面もあったが、イラン情勢の不透明感、ドイツ10年国債利回りの上昇、原油高による欧州景気悪化懸念などから続落し、月間で下落した。

株価指数



期間：2025年3月末～2026年3月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

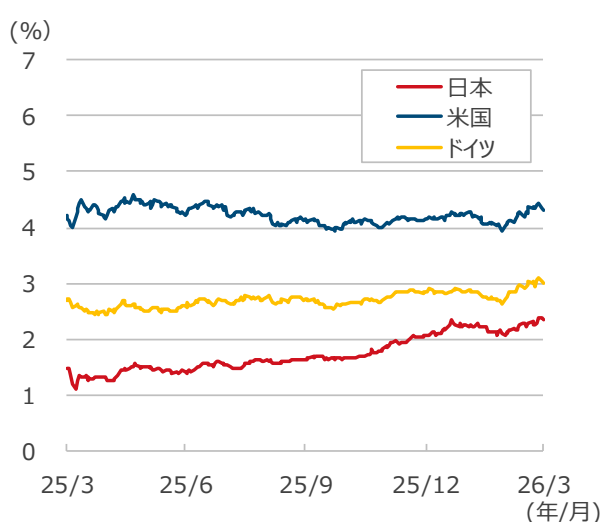
先進国債券

2026年3月末の日本の10年国債利回りは2.35%となり、2月末から0.23%上昇した。月前半は、中東情勢の悪化を受けた原油高でインフレ懸念が強まり、利回りは上昇した。月後半は、日銀の金融政策決定会合で政策変更は行われなかったものの、日銀が原油価格上昇の基調的物価への影響に言及したことで4月利上げ観測が強まり、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2026年3月末の米国の10年国債利回りは4.32%となり、2月末から0.38%上昇した。月前半は、中東での紛争激化を受けて原油価格が大幅に上昇し、インフレ再加速への懸念からFRBの年内利下げ見通しが後退したことを受けて、利回りは上昇した。月後半は、FOMCで政策金利据え置きが決定したものの、FRBパウエル議長が利下げは不確実なインフレ動向に左右されるとの認識を示し、年内の利下げ観測がさらに後退したことを受け、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2026年3月末のドイツの10年国債利回りは3.00%となり、2月末から0.36%上昇した。月前半は、中東情勢の悪化を受けたエネルギーの供給懸念で物価が上昇し、インフレを招くとの見方が広がったことから、利回りは上昇した。月後半は、ECBが政策金利据え置きを決定したものの、イランにあるエネルギー施設への攻撃によりインフレ懸念が強まり、ECBや英中央銀行に対する利上げ観測が拡大したことを受けて、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り



期間：2025年3月末～2026年3月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

金融市場の動き

株式市場	変化率						
	2026年3月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	51,063.72	-13.2%	1.4%	13.6%	43.4%	82.1%	75.0%
TOPIX（日本）	3,497.86	-11.2%	2.6%	11.5%	31.6%	74.6%	79.0%
NYダウ工業株30種（米国）	46,341.51	-5.4%	-3.6%	-0.1%	10.3%	39.3%	40.5%
S&P500（米国）	6,528.52	-5.1%	-4.6%	-2.4%	16.3%	58.9%	64.3%
NASDAQ総合（米国）	21,590.63	-4.8%	-7.1%	-4.7%	24.8%	76.7%	63.0%
DAX（ドイツ）	22,680.04	-10.3%	-7.4%	-5.0%	2.3%	45.1%	51.1%
ハンセン指数（香港）	24,788.14	-6.9%	-3.3%	-7.7%	7.2%	21.5%	-12.7%
上海総合指数（中国）	3,891.86	-6.5%	-1.9%	0.2%	16.7%	18.9%	13.1%
BSE SENSEX（インド）	71,947.55	-11.5%	-15.6%	-10.4%	-7.1%	22.0%	45.3%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	978.94	-7.4%	-3.5%	-0.6%	18.4%	51.4%	45.4%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,397.20	-13.3%	-0.5%	3.8%	26.9%	41.1%	6.1%

商品・リート・債券市場	変化率						
	2026年3月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	101.38	51.3%	76.6%	62.5%	41.8%	34.0%	71.4%
金先物（米ドルベース）	4,678.60	-10.8%	7.8%	20.8%	48.5%	135.6%	172.7%
東証リート指数 [※]	5,002.08	-7.4%	-7.0%	-1.5%	14.6%	19.0%	13.7%
S&P先進国リート指数（米ドルベース） [※]	1,545.57	-7.4%	1.1%	0.3%	7.6%	24.8%	20.3%
米国ハイ・イールド債券指数 [※]	613.90	-1.2%	-0.5%	0.8%	6.9%	27.7%	22.8%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース） [※]	1,006.27	-3.0%	-1.1%	1.9%	9.6%	28.1%	13.1%

注：※はトータルリターン

債券利回り	利回り差						
	2026年3月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.35%	0.23%	0.29%	0.71%	0.86%	2.00%	2.26%
米国10年国債	4.32%	0.38%	0.15%	0.17%	0.11%	0.85%	2.58%
ドイツ10年国債	3.00%	0.36%	0.15%	0.29%	0.27%	0.71%	3.30%

為替市場（対円レート）	変化率						
	2026年3月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	158.7円	1.7%	1.3%	7.3%	5.8%	19.5%	43.4%
ユーロ	183.4円	-0.5%	-0.3%	5.7%	13.1%	27.4%	41.2%
英ポンド	209.9円	-0.2%	-0.6%	5.6%	8.4%	28.2%	37.6%
豪ドル	109.5円	-1.4%	4.7%	12.0%	16.9%	23.3%	30.2%
カナダ・ドル	114.1円	-0.3%	-0.1%	7.4%	9.4%	16.1%	29.4%
ブラジル・リアル	30.6円	0.7%	7.6%	10.2%	16.5%	16.8%	55.9%
トルコ・リラ	3.6円	0.5%	-1.9%	0.3%	-9.8%	-48.5%	-73.4%
南アフリカ・ランド	9.4円	-4.2%	-0.9%	9.5%	14.6%	25.6%	25.2%
インドルピー	1.7円	-1.9%	-3.7%	1.0%	-4.2%	4.0%	11.0%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年3月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー

2026年4月19日～2026年5月23日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
4/19	20	21 (独)4月ZEW景況感指数	22 (日)3月貿易収支 (トルコ)金融政策発表	23	24 (日)3月消費者物価指数 (独)4月Ifo景況感指数 (ブラジル)3月経常収支	25
26	27	28 (日)金融政策発表 (日)3月失業率 (日)3月有効求人倍率 (米)2月S&Pクラティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)4月コンファレンスボード消費者信頼感指数	29 (米)金融政策発表 (米)3月住宅着工件数 (米)3月耐久財受注 (豪)1-3月期消費者物価指数 (ブラジル)金融政策発表	30 (日)3月鉱工業生産指数 (日)3月新設住宅着工戸数 (米)3月個人消費支出 (米)1-3月期GDP(速報値) (ユーロ圏)金融政策発表 (ユーロ圏)1-3月期GDP (ユーロ圏)4月消費者物価指数 (ユーロ圏)3月失業率 (英)金融政策発表 (中)4月製造業PMI(購買担当者景気指数) (メキシコ)1-3月期GDP(速報値)	5/1	2 (米)4月ISM製造業景況感指数
3	4 (米)3月製造業受注	5 (米)3月貿易収支 (米)4月ISM非製造業景況感指数 (米)3月新築住宅販売件数 (豪)金融政策発表	6 (米)4月ADP雇用統計	7 (ブラジル)4月貿易収支 (メキシコ)金融政策発表	8 (米)4月雇用統計 (米)5月ミシガン大学消費者信頼感指数 (独)3月鉱工業生産指数	9 (中)4月貿易収支
10	11 (米)4月中古住宅販売件数 (中)4月生産者物価指数 (中)4月消費者物価指数	12 (日)3月家計調査 (米)4月消費者物価指数 (独)5月ZEW景況感指数 (ブラジル)4月消費者物価指数(IPCA)	13 (日)3月経常収支 (日)4月景気ウォッチャー調査 (米)4月生産者物価指数	14 (日)4月マネーストック	15 (日)4月国内企業物価指数 (米)4月鉱工業生産指数	16
17	18	19 (日)1-3月期GDP(1次速報値)	20	21 (日)4月貿易収支 (日)3月機械受注 (米)4月住宅着工件数 (米)3月景気先行指数	22 (日)4月消費者物価指数 (独)5月Ifo景況感指数	23

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州
経済指標

	2025年									2026年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	13	-	-	14	-	-	15	-	-	17
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.4	-	-	-2.6	-	-	1.3	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	-
	完全失業率(%)	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	3.8	-	-	4.4	-	-	0.7	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.3	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	-	2.7	2.7	2.4	2.4	-
	失業率(%)	4.2	4.3	4.1	4.3	4.3	4.4	-	4.5	4.4	4.3	4.4	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.1	-	-	0.3	-	-	0.2	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0	1.7	1.9	2.5
	失業率(%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.2	6.1	6.2	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について

当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。